

郡上八幡における地区会の仕組みと 移住者の地域適応プロセスの実態

5224D038 水野木綿*

地方都市では地域活動の担い手不足が深刻化する中、移住者が地域の新たな担い手として期待されている。本研究は移住促進に取り組む郡上八幡を対象に、地域活動の基盤である地区会の仕組みと、移住者の地域適応プロセスの実態を明らかにすることを目的とし、地区会と移住者へのインタビュー調査を行った。これにより、地区ごとの環境・空間・財政・運営・活動特性の把握と、郡上八幡における地区活動が制度・慣習を基盤とすること、また地区会の運営体制と活動実態による3タイプのうち、能動的関与型地区会がアクセス性の高い立地に多いことを示した。移住者の地域適応プロセスは、移住動機形成、初期関係形成、関係進展という段階的プロセスと、関係進展の時期・経路の個人差、プロセスに作用する地区特性を示した。また地区活動は関係形成を直接生むものではないが、移住者の帰属意識や関係深化を支える基盤として機能しており、地区活動に関する体制に人口減少社会における発展可能性があることを提示した。

Key Words : 地域活動, 地区会, 移住者, 地域適応プロセス, 郡上八幡

1. はじめに

(1) 研究の背景と目的

地方都市では、少子高齢化や都市部への人口流出により、地域活動の担い手不足が深刻化しており、従来町内会などの地縁組織が基盤であった地域運営は機能の維持が困難になりつつある。このような状況下では、住民が主体的に地域に関わるための仕組みを再構築することが求められる。

そのような中、移住者は地域の新たな担い手として注目され、多くの自治体が移住促進策に注力し、コロナ禍を契機としたリモートワークや二拠点居住の普及も、地方への移住を後押ししている。こうした社会変化のもと、長期定住だけでなく、居住中に地域とどのような関係を築くかという質的な側面が重視される。したがって、地域の仕組みが移住者の地域定着にどのように作用するかを明らかにすることは、持続的な地域運営を考える上で重要である。

本研究の対象地である岐阜県郡上市八幡町の中心市街地（以下、「郡上八幡」とする）では、市の移住促進策等を背景に移住者が増加傾向にある。加えて、旧地区割を単位として地区会が構成され、それぞれの方法で現在も地域運営を担っている。したがって、地区によって移住者と地域との関係性は一様ではなく、関係形成に作用する要素も多様であることが推察される。以上の背景より、本研究は郡上八幡における地域の仕組みと移住者の地域適応プロセスの実

態を明らかにすることを目的とし、両者の関係から地域の持続的運営に資する知見の獲得を目指す。

(2) 対象地の概要

本研究の対象である郡上八幡は、旧八幡町の市街地にあたり、歴史的な町並みや水利用施設が現存し、ユネスコ無形文化遺産である郡上踊りをはじめ、多様な地域行事を行っている。そうした地域資源の維持・運営は、地縁組織の中でも町会制度の中核である地区会が基盤的役割を担っている。

しかし、人口は2000年時点で5,467人、2022年には3,654人と約30%減少し¹⁾、近年は人口の空洞化と商業衰退により、空き家や空き地が増加し、地域の担い手不足に直面している。こうした状況を受け、郡上市は移住・定住促進に取り組んでおり、過疎地域に指定されながらも新たな動向として新規住民が増加しつつある²⁾。

さらに、郡上市は2006年に郡上市総合計画のなかで“市民協働”をまちづくりの基本方針とし、ネットワークの核として市民協働センターを2012年に開設した。同センターでは、2023年度末に郡上市全体の自治会・地区会(240団体)を対象としたアンケート調査を実施しており、主な課題として「役員の担い手不足」や「地域リーダー育成」が指摘され³⁾、郡上市全体が現代社会に適応した自治会のあり方を模索する転換期にあるといえる。

*早稲田大学大学院創造理工学研究科建設工学専攻 景観・デザイン 佐々木葉研究室 修士2年

2. 既存研究の整理と位置づけ

(1) 既存研究の整理

本研究に関連する既存研究として、a) 地域コミュニティの形成と運営に着目した研究、b) 移住を通じて新旧住民を対象とした研究、c) 郡上八幡を対象とした研究に着目し、整理した。

a) 地域コミュニティの形成と運営に着目した研究

これには、集合住宅や中高層共同住宅に着目した研究⁴⁾や町内活動に着目した研究⁵⁾、自主防災組織との関係に着目した研究⁶⁾、子縁との関係に着目した研究⁷⁾が挙げられる。

b) 移住を通じて新旧住民を対象とした研究

新規住民に関する研究では、仲介者や移住動機と定住プロセスに着目した研究⁸⁾がある。旧住民側に関する研究は、受容態度に着目した研究¹⁰⁾、新旧住民の両者を扱う研究はまだ少数だが、運営組織と移住支援に着目した研究¹¹⁾が挙げられる。

c) 郡上八幡を対象とした研究

郡上八幡を対象とした研究のうち、地域コミュニティに着目した研究は、水利用施設と地域コミュニティの関係性を明らかにしたもの¹²⁾や地域行事における運営方法や組織体制を調査した研究¹³⁾がある。

(2) 本研究の位置づけ

移住に関する研究では、移住者や地元住民の心理的側面に着目した研究の蓄積はあるものの、移住という行為からみた地縁コミュニティ、特に地区会に焦点を当てた研究はほとんどみられない。

本研究は、地区会を地域運営の基盤、移住者を新たな地域の担い手として捉え、両者の実態を踏まえて双方の関係性を検討する点に新規性がある。

(3) 研究の方法

本研究は、地域側の仕組みと移住者側の適応プロセスの実態把握のため、2段階の構成とする。

第一に、郡上八幡に位置する43地区を対象にインタビュー調査を実施し、国勢調査が提供する地区単位のデータを用いて、地区ごとの環境特性、地区会の運営体制の特徴、活動実態の傾向を明らかにする。

第二に、郡上八幡への移住者を対象にインタビュー調査を実施し、移住動機や地域との関係進展過程など、地域適応プロセスの実態把握を行う。

以上の調査を通じて、移住者の地域適応プロセスに作用する地区の特性と、地区会の発展可能性を考察し、人口減少社会における包摂的かつ持続可能な地域コミュニティの発展に資する知見を得る。

3. 地区ごとの環境・運営・活動の実態把握

(1) 地区会を対象とした調査概要

本章では、地区会の運営体制および活動実態を把握するため、郡上八幡の中心市街地に位置する全43地区を対象に、地区長への半構造化インタビュー調査を実施した(表-1)。原則、調査実施年度の地区長を対象としたが、地区長の判断により地区会に精通した地区住民から聴取した場合も含む。対象者の年齢は60~70代が全体の約3/4を占め、地区長経験年数は1年目が全体の約1/2、2年目までを含めると全体の約3/4を占めていた。

(2) 地区ごとの環境特性の整理

本節では、本章が扱う地区会の運営体制および地区活動の実態、ならびに次章で扱う移住者の地域適応プロセスを読み解く基盤として、各地区会が置かれている地区の環境特性を整理する。

a) 地区の規模・空間構成

各地区の世帯数は9~100世帯まで、1班当たりの平均世帯数は5~21世帯までと幅広く分布しており、班は必ずしも同程度の近隣単位として統一されていないと言える。

次に、居住エリア面積と班編成数から、地区内部の分節構造を[A:広域分節型][B:広域集約型][C:狭域分節型][D:狭域集約型]の4類型に分類した。なお居住エリア面積は、国勢調査による地区境界データおよび建物データを用いて、ArcGIS Pro上で建物立地範囲を抽出して算出した。

班は地区会運営や日常交流と密接に関わる最小単位の地域コミュニティであり、[C]のように、班が過度に細分化された地区は、住民負担の偏りが生じ、班の統合を実施・検討している地区が全体の約3/4にのぼる。このように、班編成による地区内部の分節は、負担の公平性に影響すると考えられる。

b) 地区の立地・空間特性

立地・空間特性の把握のため、図-1に示す用途地域の分布に加え、各地区の世帯密度とアクセス性を算出した。アクセス性は、Space Syntax理論によるInt.V(local)データから、各地区の平均値を求めると算出した。両指標の散布図から、各地区を[A':アクセス性高×密][B':アクセス性高×疎][C':アクセス性低×密][D':アクセス性低×疎]の4類型に整理した(図-2)。

本類型と用途地域から環境特性の解釈を行うと、アクセス性の高い動線沿いは、商業・近隣商業地域が指定され、周辺部のアクセス性が低いエリアは、第1種住居地域を中心に住宅帯が広がる地域構造が

明らかになった。また商業地域に着目すると、「B」に分類される中心部は、居住を伴わない大型駐車場や施設という利用実態が反映されている。さらに住居地域の世帯密度が高い地区は、重要伝統的建造物群保存地区とその周辺が該当し、町家などの小規模住宅が密集する居住実態が反映されている。

このように、立地・空間特性と用途地域を掛け合わせることで、空間の性質や暮らし方など、地区の環境特性の解釈が可能となった。

(3) 各地区会の運営体制の実態

a) 各地区会の財政体制

地区会費は、最小 5,000 円/年から最大 19,200 円/年まで、徴収回数も年 1 回から複数回まで、各世帯の家計状況や転出入に配慮した設定が行われ、水準や徴収方法に地区ごとの特徴がみられた。

総歳入は 102,000～516,000 円/年の範囲で広く分布するが、年間地区会費は面積の小さい地区で比較的高く、面積の大きい地区で低い一方、年間総歳入では世帯数の多い周縁部が高い傾向を示した。さらに商店集積地区や、地区固有の活動を展開する地区では、地区会費および総歳入が高い傾向が見られた。

以上の組み合わせから、地区会を【A”:高負担×高歳入】【B”:低負担×高歳入】【C”:高負担×低歳入】【D”:低負担×低歳入】の 4 類型に整理した(図-3)。また、用途地域および立地・空間特性を照らし合わせると、アクセス性の高い商業地域では住民負担が大きい【A”,C”】、周辺部の住居地域で面積が広い地区では、高歳入の【A”,B”】である傾向が確認された。

特に、面積の小さい地区の多くが【C”】に該当し、住民負担が大きいにも関わらず、地区会の利用可能財源が限られることが伺える。この場合、活動内容の縮小など、脆弱性を内包するとも考えられ、地区会の活動展開可能性を解釈することが出来る。

b) 役員・委員選出方法

次に、地区長の選出方法を、住民個々の意思が反映されにくい【輪番制】【継続制】と、住民同士の合意形成等で意思が反映されやすい【選挙制】【推薦・指名制】に区分し整理を行った。その結果、北町中心部の居住密集エリアや比較的地区面積の広い地区には後者の方式が比較的多く確認された。また調査により、担い手不足の対応として従来の選挙制や継続制から輪番制へ移行する事例も確認された。

(4) 各地区における地区活動の実施傾向

a) 性質別にみる地区活動の実施傾向

本節では、各地区における地区活動の実態傾向を把握するため、活動性質に着目して、地区活動を【制度的・義務的活動】【慣習的・全体的活動】【自発的・有志的活動】の 3 つに分類した。

【制度的・義務的活動】は、総会・一斉清掃・防災訓練が該当する。しかし、一斉清掃と防災訓練への平均参加率と地区活動の全体実施件数を比較すると、地区活動数が多い地区でも、制度的・義務的活動への参加率が高いとは限らず、地区活動の豊かさや住民参加の積極性は必ずしも一致しないことが分かる。また、地区ごとに実施傾向をみると、【制度的・義務的活動】は全地区の基盤的活動であること、

表-1 地区長インタビューの調査概要

地区ID	地区名	役柄	年代	地区長経験年数	インタビュー日時	インタビュー時間	地区ID	地区名	役柄	年代	地区長経験年数	インタビュー日時	インタビュー時間
北部自治会							南部自治会						
1	上桜町	地区長	70代	2年目	2025年10月31日	18分	27	橋本町	地区長	60代	4年目	2025年6月27日	53分
2	下桜町	地区長	70代	1年目	2025年10月24日	1時間36分	28	新町	地区長	70代	1年目	2025年11月29日	56分
3	上柳町	地区長	70代	10年目	2025年6月27日	53分	29	稲荷町	地区長	60代	6年目	2025年10月25日	59分
4	中柳町	地区長	60代	1年目	2025年10月2日	46分	30	大阪町	地区長	70代	1年目	2025年10月22日	16分
5	下柳町	地区長	50代	1年目	2025年10月3日	34分	31	上日の出町	地区長	70代	8年目	2025年6月27日	57分
6	上殿町	地区長	50代	1年目	2025年11月29日	20分	32	下日の出町	地区長	50代	2年目	2025年10月25日	44分
7	中殿町	地区長	60代	2年目	2025年10月23日	23分	33	上日吉町	地区長	60代	1年目	2025年9月26日	46分
8	下殿町	地区長	60代	5年目	2025年9月28日	38分	34	下日吉町	地区長の父	80代	10年目	2025年9月27日	1時間8分
9	職人町	地区長	60代	3年目	2025年6月28日	15分	35	今町	地区長	60代	2年目	2025年6月28日	53分
10	鍛冶屋町	地区長	60代	2年目	2025年10月26日	28分	36	柴町	地区長	50代	3年目	2025年6月27日	22分
11	大手町	地区長	60代	1年目	2025年9月27日	23分	37	今小町	地区長	60代	2年目	2025年10月30日	31分
12	本町	地区長	60代	1年目	2025年9月29日	21分	38	大正町	地区長	60代	1年目	2025年9月28日	31分
13	肴町	地区長	70代	5年目	2025年10月3日	16分	39	上栢形町	地区長	40代	1年目	2025年10月22日	40分
14	上尾崎町	地区長	60代	10年目	2025年10月23日	56分	40	下栢形町	地区長	60代	2年目	2025年10月22日	27分
15	下尾崎町	地区長	70代	8年目	2025年10月24日	1時間1分	41	新栄町	地区長	60代	1年目	2025年10月26日	46分
16	左京町	地区長	50代	1年目	2025年10月25日	40分	42	住吉町	地区長	50代	4年目	2025年10月23日	31分
17	常盤町	副地区長	60代	2年目	2025年10月25日	1時間12分	43	城南町	地区長	70代	1年目	2025年10月31日	1時間5分
18	北朝日町	地区長	70代	13年目	2025年6月26日	1時間14分	主な質問項目 1) 地区の基礎情報（全体世帯数/班構成/町内会費/役員体制/管理対象物） 2) 地区活動（活動内容/参加率/決まり事） 3) 地区内外のつながり（小単位での集まり/近所付き合い/つながりが生まれる場面） 4) 移住者との関わり（加入状況/関係づくりの工夫） 5) 地区運営に対する意識（課題/魅力/モチベーション）						
19	南朝日町	地区長	70代	2年目	2025年6月28日	24分							
20	下菱岩町	会計	60代	8年目	2025年6月29日	57分							
21	中菱岩町	地区長	50代	1年目	2025年10月6日	31分							
22	上菱岩町	地区長	50代	1年目	2025年12月20日	21分							
23	川原町	地区長	60代	1年目	2025年6月27日	30分	調査方法 対面による半構造化インタビュー調査 対象 郡上八幡中心市街地の43地区 特記事項 ※1「-」は調査時に言及なし。「空欄」は特筆事項なし。 ※2：本町発展会の会長（上段）と本町地区会の地区長（下段）に調査を実施した。						
24	立町	元地区長	70代	8年目	2025年6月26日	1時間							
25	乙姫町	地区長	60代	1年目	2025年10月30日	28分							
26	山本町	地区長	50代	1年目	2025年6月27日	25分							

新年会や管理物の手入れ等、地区の慣習に基づき実施される「慣習的・全体的活動」は、実施数に差はあるものの、ほぼ全ての地区で何らかの形で実施されていること、頼母子講等一部住民によって展開される「自発的・有志的活動」は地区により実施有無自体が大きく異なることが読み取れる。以上より、郡上八幡の地区活動は、自発的活動が主導する傾向ではなく、制度や慣習が基盤であり、地区としての活動の豊富さは、慣習的・全体的活動の規模に左右される傾向が強いことが示された。

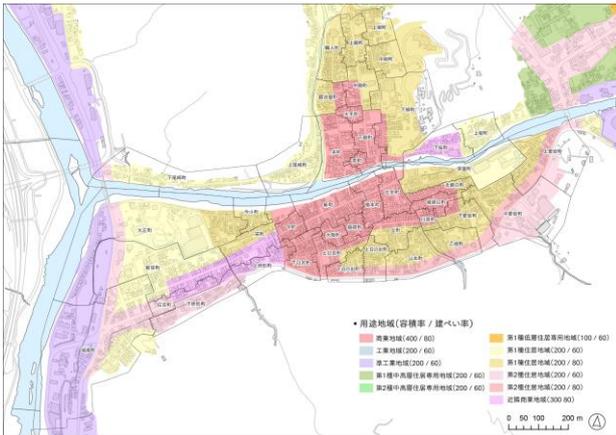


図-1 用途地域の分布

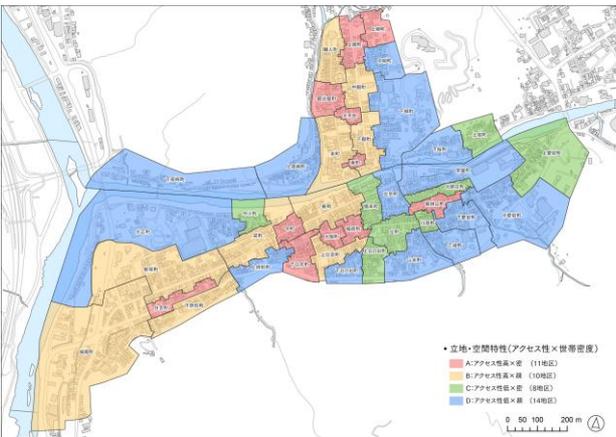


図-2 地区ごとの立地・空間特性の分布

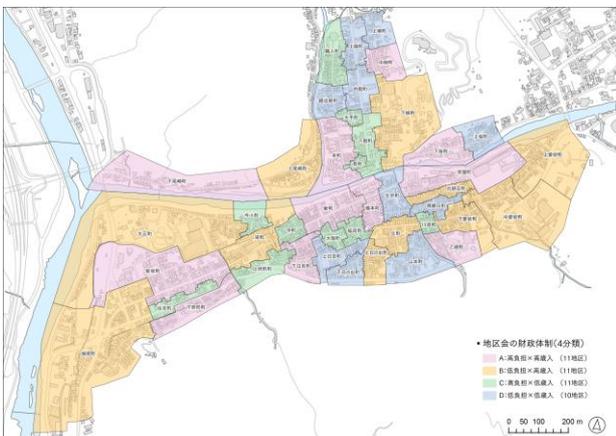


図-3 地区会の財政体制タイプの分布

b) 目的別にみる地区活動の実施傾向

また地区活動を目的別にみることで、「維持・管理」「信仰・供養」「交流・親睦」「互助・防犯」「行事参加・運営」の5つに分類した。最も多く確認された「信仰・供養」の活動は、地域祭祀や寺社行事に関わる活動が中心を占めていた。「大昔から続くもんはなかなかね、変えれん。(ID:42)」といった発言から、伝統的な慣習に基づく継続意識や義務感の高さが活動維持の背景にあることがうかがえる。

(5) 運営体制と地区活動による地区会の類型化

a) クラスタ分析による3類型の特徴

運営体制および地区活動の実態から地区会の特徴を整理するため、クラスタ分析を行った。用いた指標は、〈年間地区会費額〉〈年間総歳入〉〈地区長の選出方法〉〈地区活動数〉〈性質別の地区活動数〉〈目的別の地区活動数〉〈頼母子講の実施有無〉〈新年会

表-2 地区会の3類型と分析指標のクロス集計

特徴	クラスター			総計
	CL1 負担集中・安定型地区会	CL2 制度依存型地区会	CL3 能動的関与型地区会	
該当地区数	19	13	11	43
[財政体制]	年間地区会費(円/年)	平均 10,916 合計 207,400 特化係数 1.06	平均 9,692 合計 126,000 特化係数 0.95	平均 9,764 合計 107,400 特化係数 0.95
	年間総歳入(円/年)	平均 382,463 合計 7,266,800 特化係数 1.15	平均 252,262 合計 3,287,200 特化係数 0.75	平均 335,618 合計 3,691,800 特化係数 1.01
[地区長選出方法]	輪番制	平均 0.37 合計 7.00 特化係数 0.79	平均 0.62 合計 8.00 特化係数 1.32	平均 0.45 合計 5.00 特化係数 0.98
	選挙制	平均 0.16 合計 3.00 特化係数 0.75	平均 0.15 合計 2.00 特化係数 1.10	平均 0.36 合計 4.00 特化係数 0.00
[地区活動数]	継続制	平均 0.11 合計 2.00 特化係数 1.51	平均 0.08 合計 1.00 特化係数 1.10	平均 0.00 合計 0.00 特化係数 0.00
	推薦・指名制	平均 0.37 合計 7.00 特化係数 1.44	平均 0.15 合計 2.00 特化係数 0.60	平均 0.18 合計 2.00 特化係数 0.71
[性質別の活動傾向]	慣習的・全体的活動	平均 6.11 合計 116.00 特化係数 0.99	平均 4.48 合計 58.00 特化係数 0.73	平均 8.18 合計 90.00 特化係数 1.33
	制度的・義務的活動	平均 2.89 合計 55.00 特化係数 0.99	平均 2.92 合計 38.00 特化係数 1.00	平均 3.00 合計 33.00 特化係数 1.02
[目的別の活動傾向]	信仰・供養的活動	平均 2.00 合計 38.00 特化係数 0.99	平均 1.15 合計 15.00 特化係数 0.57	平均 3.09 合計 34.00 特化係数 1.53
	慣習的・全体的活動	平均 1.21 合計 23.00 特化係数 1.02	平均 0.39 合計 5.00 特化係数 0.32	平均 2.99 合計 51.00 特化係数 1.76
[制度別の活動参加率]	維持・管理的活動	平均 1.58 合計 30.00 特化係数 1.06	平均 1.23 合計 16.00 特化係数 0.83	平均 1.64 合計 18.00 特化係数 1.10
	信仰・供養的活動	平均 0.58 合計 11.00 特化係数 0.96	平均 0.54 合計 7.00 特化係数 0.89	平均 0.73 合計 8.00 特化係数 1.20
[地区固有活動の実施傾向]	交流・親睦的活動	平均 1.37 合計 26.00 特化係数 1.01	平均 0.62 合計 8.00 特化係数 0.46	平均 2.18 合計 24.00 特化係数 1.62
	互助・防犯的活動	平均 1.00 合計 19.00 特化係数 0.96	平均 1.15 合計 15.00 特化係数 1.10	平均 1.00 合計 45.00 特化係数 0.96
[行事参加・運営活動]	行事参加・運営活動	平均 1.58 合計 30.00 特化係数 0.97	平均 0.92 合計 12.00 特化係数 0.57	平均 2.55 合計 28.00 特化係数 1.56
	新年会実施	平均 5.75 合計 109.20 特化係数 0.80	平均 8.23 合計 107.00 特化係数 1.14	平均 8.59 合計 94.50 特化係数 1.19
[制度別の活動参加率]	一斉清掃参加割合	平均 5.92 合計 112.50 特化係数 0.80	平均 8.58 合計 111.50 特化係数 1.15	平均 8.50 合計 93.50 特化係数 1.15
	防災訓練参加割合	平均 0.47 合計 9.00 特化係数 1.02	平均 0.15 合計 2.00 特化係数 0.33	平均 0.82 合計 9.00 特化係数 1.76
[地区固有活動の実施傾向]	頼母子講実施	平均 0.26 合計 5.00 特化係数 0.81	平均 0.15 合計 2.00 特化係数 0.47	平均 0.64 合計 7.00 特化係数 1.95
	新年会実施	平均 5.00 合計 96.00 特化係数 1.95	平均 7.00 合計 91.00 特化係数 1.30	平均 14.00 合計 153.00 特化係数 1.00

※特化係数は1.2以上を赤色、0.8以下を青色で着色

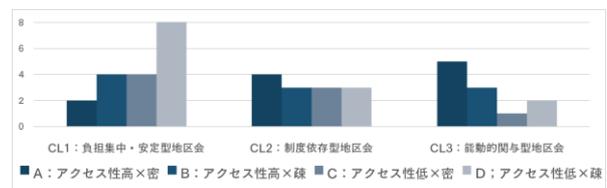


図-4 地区会の3類型と立地・空間特性の関係

の実施有無)〈一斉清掃の参加率〉〈防災訓練の参加率)の計 10 指標である。各指標を標準化し、階層型クラスター分析(ヤード法)を用いて、3 類型に整理し、特徴を捉えた(表-2)。

【CL1:負担集中・安定型地区会】(N=19)

〈地区長の選出方法)の継続制および推薦・指名制の特化係数が高く、選挙制と輪番制は低いことから、運営が一部住民に集中した実態が伺える。また制度的・義務的活動への参加率が他と比べて低いことから、一部の担い手による運営基盤のもと、住民全体の参加姿勢が限定的な地区会と解釈した。

【CL2:制度依存型地区会】(N=13)

〈地区長の選出方法)の特化係数は輪番制が高く、選挙制と推薦・指名制が低いことから、制度による形式的な運営の地区会であるといえる。〈地区活動数)をはじめ、慣習的・全体的活動および自発的・有志的活動の特化係数が顕著に低い一方、制度的・義務的活動の参加率は概ね 8 割台と比較的高いため、住民の能動的関与は乏しいものの、制度により最低限の活動が持続されている地区会と解釈した。

【CL3:能動的関与型地区会】(N=11)

〈地区長の選出方法)では選挙制の特化係数が高く、継続制および推薦・指名制が低いことから、役割が固定化されず、住民の選択を通じた運営体制が形成されているといえる。〈地区活動数)をはじめ、慣習的・全体的活動および自発的・有志的活動、地区固有活動である頼母子講と新年会の実施傾向が高いことから、住民の能動的参加を基盤として多様な活動が展開されている地区会と解釈した。

b) 各類型の分布と立地・空間特性との関係

各類型がどのような立地・空間特性のもとに分布しているのかを把握するため、各地区の立地・空間特性の 4 類型とのクロス集計を行った(図-4)。

その結果、【CL1:負担集中・安定型】は周辺部のアクセス性が低くかつ居住密度の低い地区に立地すること、【CL2:制度依存型】は、立地条件に関わらず、全域に広く分布すること、【CL3:能動的関与型】は、中心性の高い地域に立地することが示された。

4. 移住者の地域適応プロセスの実態把握

(1) インタビュー調査の概要

本章では、前章で整理した地区特性を踏まえ、移住者が地域と関係を築き、関与を深める過程を把握する。スノーボールサンプリング方式で選定した I ターン移住者 23 名を対象に、移住前から現在までの経験を時系列で聴取する半構造化インタビュー調査を実施した(表-3)。

対象者は移住経験 15 年以内として選定し、移住時の年齢が 20~40 代を中心に、単身・夫婦・子育て世帯など多様な世帯構造を含む。

(2) 分析方法

音声データを逐語化し、各個人の経験を TEM 図(複線経路・等至線モデル)によって整理した。TEM 図は個人の等至点に至るまでの多様な経路を時系列的に整理・可視化する方法であり、本研究では等至点(EFP)を「何らかの経験を経て地域との関係が進展し、一定水準に達した状態」と定義し、安田¹⁴⁾らの整理方法を参照して作成した。

個別 TEM 図の作成後、局面をグルーピングして 23 名の統合を行った。統合に際し、サブ局面を〈〉、主局面を《》、重要局面を【】として表記した。また統合 TEM 図は段階的にプロセスの性質が異なるため、以下の 3 過程に区分して整理した。

● 移住前の移住確定過程

移住前に郡上八幡を認知し、移住という選択肢が志向化され、移住が確定するまでの過程

● 移住直後の初期関係形成過程

移住直後に地域住民や居住地区と最初の関係が形成される過程

● 地域との関係進展過程

初期関係形成を経た後、地域との関係が量的・質的に進展する過程

(3) 移住前の移住確定過程

本過程では、等至点を【移住確定・転入】として整理を行った(図-5)。まず【郡上八幡という地域を認知】が起点となり、これは《人間関係を介した認知》、《特定の活動を介した認知》、《情報や知識による認知》の 3 経路によって局面に至る。

次の分岐である【移住志向形成前の来訪経験】は、《滞在経験蓄積》《単発的滞在経験》《移住志向形成前の来訪経験なし》に分岐し、来訪経験の有無と頻度の差が確認された。

その後、必須通過点【郡上八幡への移住動機形成】を経る。この局面は、【内的要因による移住意思形成】、【郡上八幡への移住意思確定】、【外的要因による後押し】の組み合わせにより構成されるため、クラスター分析(階層型、ヤード法)を行い、移住動機の構成パターンを 4 つに類型した(表-4)。

タイプ 1: 地域関係成熟型移住動機 (N=6)

〈キャリア転換志向)を中心に、《居住地選好志向》の〈コミュニティ志向)が加わることで移住意思が形成される。その後、〈定期的来訪による直感的好感)を通じて移住意思が徐々に固まることから、郡上八

幡との継続的な関係を築き、時間をかけて納得感を形成し、移住を成立させるタイプと解釈できる。

タイプ2：外的要因主導型移住動機 (N=8)

〈キャリア転換志向〉と〈家族の居住地転換〉を背景に移住意思を形成する。《居住地選好志向》と《移住確定の決定打》は様々な要素へ分散し、《経験的実感》は形成されないことから、郡上八幡への関係性が比較的浅いままで移住に至るタイプと解釈できる。

タイプ3：キャリア転換主導型移住 (N=6)

〈キャリア転換志向〉が極めて強く、〈単発的来訪時の直感的好感〉により移住意思が形成される。就業の模索や転換期の中、複数の【外的要因による後押し】を受けて移住を確定するタイプと解釈できる。

タイプ4：暮らし再編適合型移住 (N=3)

〈生活転換志向〉を主軸に移住意思を形成し、〈制度的な支援〉活用のもと〈滞在経験を通じた暮らせ

る実感〉という《経験的実感》を得て、移住意思が確定する。生活そのものの再編が主動因であり、「ここで暮らせる」という実感を重視して移住に踏み切るタイプと解釈できる。

(4) 移住直後の初期関係形成過程

本過程は、移住直後に地域と最初の接点を持ち、関係を形成する過程である(図-6)。なお、一定水準の関係形成後に別地区へ転居した移住者は、転居前後で別事例(D1/D2等)として扱った。

まず【初期接触の機会】および【形式的挨拶周りの実施】の有無が分岐点となり、【近隣圏と関係形成】へ至る。本局面では、13名に「仲介者の存在」の作用が確認され、重要な外的要因であることが確認された。

表-3 移住者インタビュー調査の概要

移住者ID	年代	転入年	居住年数	居住地区	世帯形式	調査日時	調査時間
A	20代	2023年	3年目	上柳町	単身世帯	2025年9月24日	50分
B	20代	2023年	3年目	山本町	単身世帯	2025年12月3日	40分
C	50代	2015年	10年目	稲荷町	単身世帯	2025年9月25日	1時間4分
D	40代	2009年	16年目	肴町→稲荷町→上殿町	単身世帯	2025年11月28日	35分
E	40代	2013年	12年目	下日の出町→中坪	単身世帯	2025年11月29日	1時間27分
F	40代	2016年	10年目	下尾崎町	子育て世帯	2025年12月2日	57分
G	40代	2016年	10年目	下尾崎町	子育て世帯	2025年12月3日	54分
H	30代	2018年	7年目	中柳町	子育て世帯	2025年12月3日	1時間29分
I	30代	2024年	2年目	山本町	夫婦世帯	2025年12月3日	56分
J	40代	2020年	6年目	立町	単身世帯	2025年12月3日	43分
K	20代	2021年	4年目	上柳町	単身世帯	2025年12月4日	1時間30分
L	30代	2020年	6年目	大正町	子育て世帯	2025年12月4日	45分
M	40代	2012年	13年目	東町	子育て世帯	2025年12月4日	32分
N	30代	2020年	5年目	栄町	子育て世帯	2025年12月4日	37分
O	40代	2023年	3年目	常磐町	単身世帯	2025年12月5日	1時間7分
P	30代	2024年	2年目	立町	単身世帯	2025年12月5日	53分
Q	70代	2024年	2年目	新栄町	夫婦世帯	2025年12月5日	1時間1分
R	30代	2024年	2年目	職人町	夫婦世帯	2025年12月6日	50分
S	30代	2024年	2年目	職人町	夫婦世帯	2025年12月6日	50分
T	30代	2023年	3年目	上日吉町	夫婦世帯	2025年12月6日	55分
U	30代	2023年	3年目	上日吉町	夫婦世帯	2025年12月6日	55分
V	20代	2024年	2年目	今小町	単身世帯	2025年12月21日	55分
W	40代	2014年	11年目	下柳町→大坂町→中後岩町	単身世帯	2025年12月22日	1時間1分

内容
 1) 移住前：郡上八幡を知ったきっかけ/移住動機/移住前の地域イメージ
 2) 移住直後：居住物件の決定までの過程理由/最初に関わった地域住民とその場面/近所とのコンタクト
 3) 関係拡大期：関係が広がるきっかけや出来事/日常生活の交流/地域活動との接触
 4) 現在：地域への関与状況/暮らしやすさの工夫や意識/移住当初からの印象や意識変化

期間 2025年9月24日～25日, 11月28日～12月21日
 対象者 郡上八幡への1ターン移住者 23名
 方法 半構造化インタビュー調査
 特記事項 ※No.H/I, No.R/S, No.T/Uは夫婦であり、同一世帯として同居している

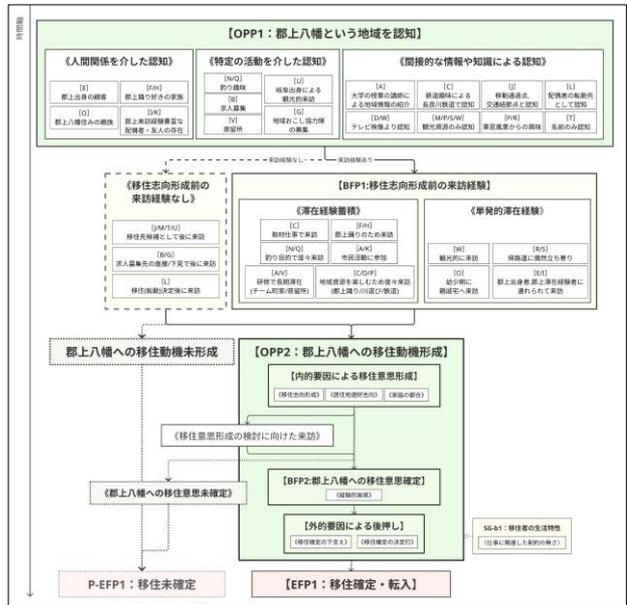


表-4 移住動機による4類型と分析手法とのクロス集計

(単位：割合%)

	タイプ名	タイプ1	タイプ2	タイプ3	タイプ4
		地域関係成熟型移住動機	外的要因主導型移住動機	キャリア転換主導型移住動機	暮らし再編適合型移住動機
	対象者数(N)	6	8	6	3
【内的要因による移住意思形成】	《移住志向形成》	3.8	0.0	4.8	21.4
	《キャリア転換志向》	15.4	11.4	28.6	0.0
	《家庭の都合》	0.0	14.3	0.0	0.0
	《居住地選好志向》	11.5	0.0	0.0	7.1
	《自然環境志向》	0.0	14.3	14.3	0.0
【郡上八幡への移住意思確定】	《文化的志向》	7.7	5.7	0.0	0.0
	《居住地への執着のなさ》	0.0	5.7	0.0	0.0
	《経験的実感》	0.0	2.9	14.3	0.0
	《定期的来訪時の直感的好感》	23.1	0.0	0.0	0.0
【外的要因による後押し】	《滞在経験を通じた暮らせる実感》	7.7	0.0	0.0	21.4
	《移住確定の下支え》	0.0	0.0	9.5	21.4
	《制度的/公的な支援》	3.8	8.6	9.5	7.1
	《就業成立/事業可能性成立》	3.8	0.0	4.8	0.0
	《物件決定》	3.8	8.6	4.8	0.0
【SG：移住者の移住可能条件】	《偶然的出会い》	3.8	2.9	0.0	7.1
	《時間的一致》	3.8	8.6	9.5	0.0
	《移住可能前提条件》	11.5	17.1	0.0	14.3
合計 (%)		100.0	100.0	100.0	100.0
該当項目合計		26	35	21	14

その後、【地区活動への参加/地区への挨拶の機会】を経て【地区全域と関係形成】へと展開する。この局面では、ほとんどが〈年度切り替え時期の入居〉といった【移住の時間的特性】が促進要因として作用していた。

そして、【日常的交流の発生/蓄積】が生じて【近隣圏/地区全域と関係深化】という初めての深化局面へ進む。ここでは〈近隣住民からの積極的関与〉や〈生活動線の重なりによる偶発的接触〉といった【地区の社会的特性】が促進要因として作用していた。一方、〈隣人宅のない周辺環境〉や〈地区面積の広さと道路構成の複雑さ〉という【地区の環境的特性】、〈就労初期の多忙さによる交流抑制〉という【移住者の生活特性】が抑制要因として確認された。

最後の【早期の地区活動への関与】では、多くの移住者が回覧板等の〈生活の中で担う地区活動での関与〉に留まり、【能動的な関与姿勢形成】に至った

のは9名に限られた。ここでは【移住者としての規範意識】や、子育て世帯という【移住者の生活特性】、〈同業集積による共通規範の形成〉や〈地区住民からの積極的勧誘〉といった【地区の社会的特性】が促進要因として確認された。

なお本過程では、シェアハウスやアパート等【入居物件の特性】や【地区の環境的特性】が抑制要因として作用して両極側の等至点へ進んだ3名は、過程終了後に他地区へ転出しており、移住直後の初期関係形成度合いが、地区への定着可否に影響する可能性が示唆された。

(5) 地域との関係進展過程

本過程は、前過程から一定期間を経て地域住民との関係が量的・質的に変化する段階である。統合TEM図(図-7, 8, 9)より、【日常的相互認識の成立】、【地区活動への関与】、【地区活動における役割引き

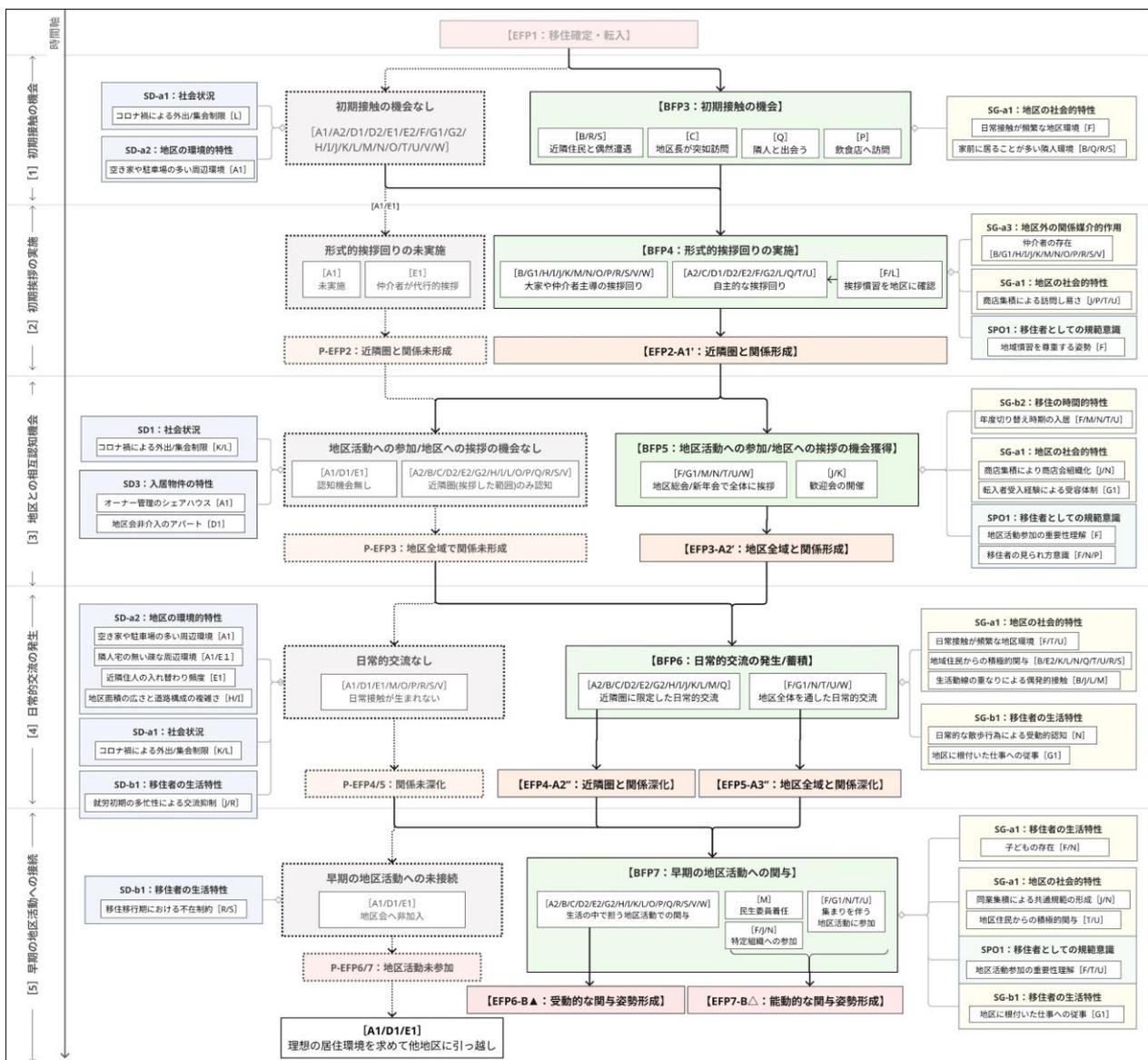


図-6 移住直後の初期関係形成過程の TEM 図

受け】という段階的な分岐を通じて関係性が進展する。そのため、本過程は3つの期間に区分して特徴を整理する。

またインタビュー調査では、「地域に馴染んだ感覚」「地域に定着した感覚」「地域の自分ごと化」を感じた機会といった、地域との距離感を実感する局面を質問項目として聴取した。これらを帰属意識の醸成に作用する前段階の【BEL⁺（地域への意識変化）】として統合TEM図上にて整理を行った。

〔1〕 日常的関係形成期

まず、日常的交流を通じた【日常的相互認識の成立】が生じる。これは前過程からの影響と、散歩などの〈反復的な日常行為〉、商売開始といった〈地域に根差した生業による自己の可視化〉を契機として、【住民からの受動的認知を通じた自発的関与の発生】へと転じることで成立する。

その後、【日常交流の蓄積】局面を経て、約8割の移住者が【近隣圏と関係深化】に到達する。また〈日常的な顔見知りの増加〉や、頼母子講等の〈有志の地区活動への勧誘/参加〉を通じて、【BEL⁺】や【能動的な関与姿勢定着】に至る事例も確認された。

本期間では、〈地域住民からの積極的関与〉〈地域住民同士の頻繁な交流〉〈生活導線の重なりによる偶発的接触〉という〔地区の社会的特性〕、〈商いを伴う居住形態による拠点開放性〉という〔移住者の生活特性〕が促進要因として作用している。

〔2〕 地区活動関与期

次に、多くの移住者は回覧板等を通じて【地区活動への関与】に至るが、以降の過程は二分される。

一方は、《地区活動への交流蓄積》や《住民からの受動的認知を通じた自発的関与の発生》を通じて《地区運営/地区活動/住民意識の実態認識》が進み、【BEL⁺】や【地区全域と関係形成】、【地区全域と関係深化】へと展開する。

もう一方は、《関与可能性/関与動機の低下》が生じ、〔地区の環境的特性〕の〈世帯数が比較的多い地区環境〉や、〔地区の社会的特性〕の〈地域慣習に関する情報共有不足〉が作用し、【関係拡大/関係深化の未成立】や、〈関与不必要感のあらわれ〉が生じて【受動的な関与姿勢定着】に至る。

〔3〕 地区活動への役割着任期

本期間では、約半数の移住者が【地区活動における役割引き受け】に至るが、前期間で受動的な関与姿勢が定着した場合には成立しない。

役割を引き受けた移住者の多くは、《地区運営/地区活動/住民意識の実態認識》を経て、【BEL⁺】と【能動的な関与姿勢定着】に至る。この背景には〈人手不足な地区環境〉といった〔地区の環境的特

性〕が大きく作用しており、役割着任が関係深化と主体的関与を促す重要な転換点であった。

(6) 関係進展局面と作用した地区特性の整理

以上を踏まえ、各移住者の地域との関係進展が生じた局面を整理すると(表-5)、移住者と地域との関係形成は一樣な時点で生じるものではなく、移住直後の場合や一定期間経過した場合など、様々な経路が確認できる。また同じ局面でも、関係進展が生じるかは個人差があり、地域側と移住者側の様々な特性が促進/抑制の方向へ作用している(表-6)。中でも地区特性としては、「地区住民の自発性」「商店集積」「小規模な地区」「人手不足」が促進作用、「疎な周辺環境」「人手飽和感」「情報共有不足」「地区の規模と複雑さ」が抑制作用として機能した。

5. まとめ

(1) 本研究の成果

本研究では、地区長と移住者へのインタビュー調査より、以下の点を明らかにした。

- ・居住エリア面積と班編成数による空間分節タイプ、世帯密度とアクセス性による立地・空間特性タイプ、年間地区会費と年間総歳入による地区会の財政タイプを、地区および地区会の実態を読み取る指標として提示した。(第3章(2)、(3))

- ・地区活動は〈制度的・義務的活動〉〈慣習的・全体的活動〉〈自発的・有志的活動〉の3性質に区分でき、制度や慣習が活動の基盤である一方、制度的活動への積極性と活動の豊富さは必ずしも一致しないことを示した。(第3章(4))

- ・地区会を、運営体制と活動実態から「負担集中・安定型」「制度依存型」「能動的関与型」に整理し、能動的関与型はアクセス性の高い立地に多く分布する傾向を明らかにした。(第3章(5))

- ・移住動機は、〈内的要因による移住動機形成〉〈郡上八幡への移住意思確定〉〈外的要因による後押し〉の3要素から構成され、「地域関係成熟型」「外的要因主導型」「キャリア転換主導型」「暮らし再編適合型」の4分類を示した。(第4章(3))

- ・移住直後の初期関係形成過程の重要分岐点としては、【形式的挨拶回りの実施】【地区活動への参加/地区全体での挨拶の機会】【日常的交流の発生/蓄積】を抽出した。(第4章(4))

- ・地域との関係進展過程では、【日常的相互認識の成立】【地区活動への関与】【地区活動における役割引き受け】の段階的な分岐を経て、関係の拡大/深化が進むプロセスであることを示した。(第4章(5))

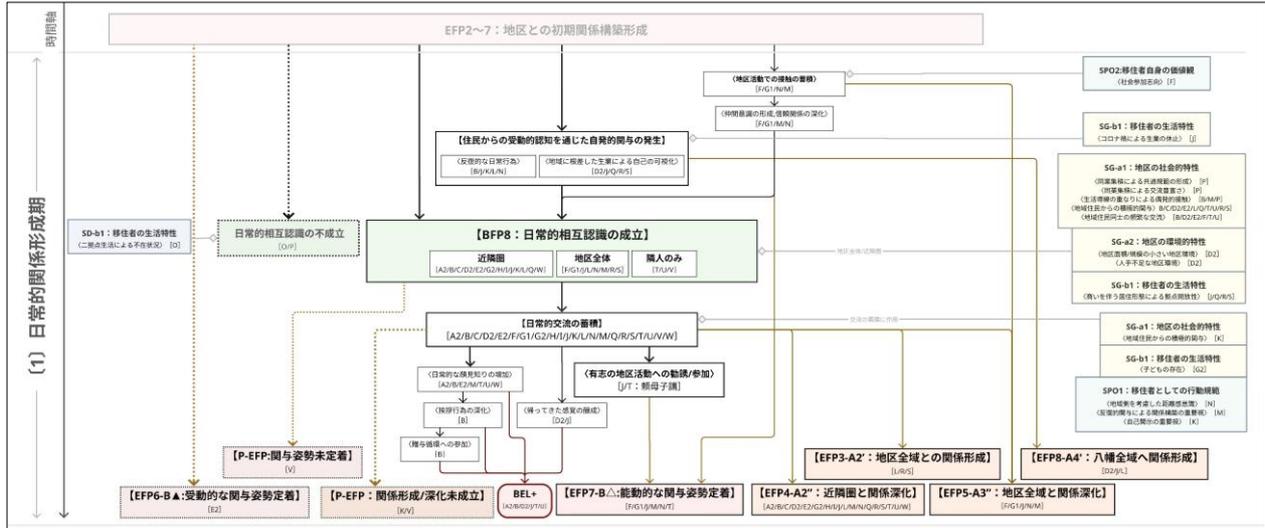


図-7 関係進展過程における日常的関係形成期の TEM 図

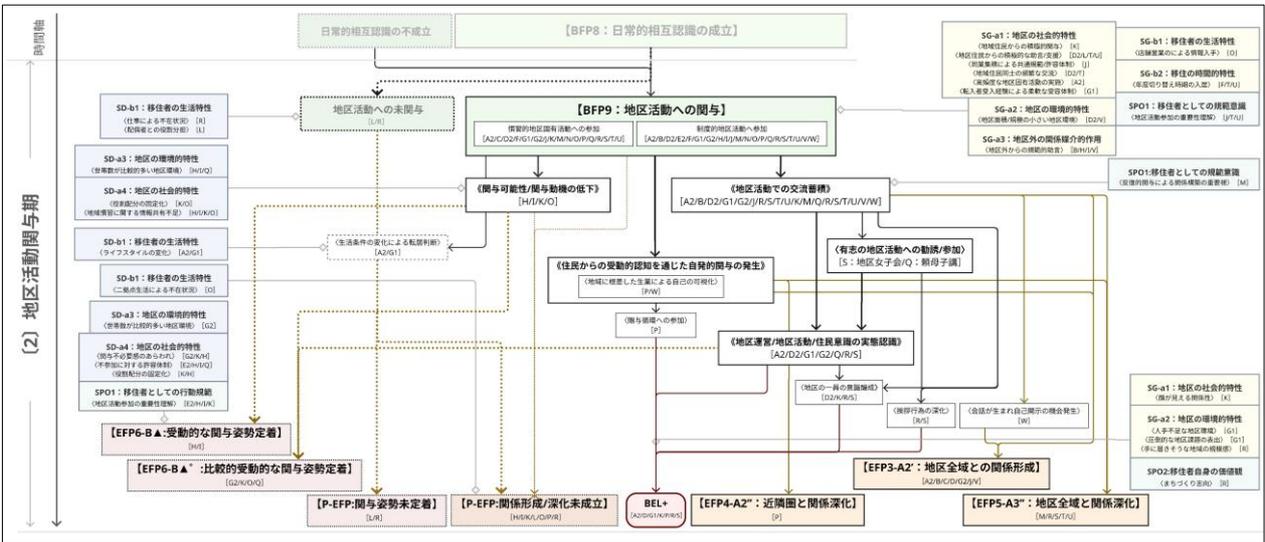


図-8 関係進展過程における地区活動関与期の TEM 図

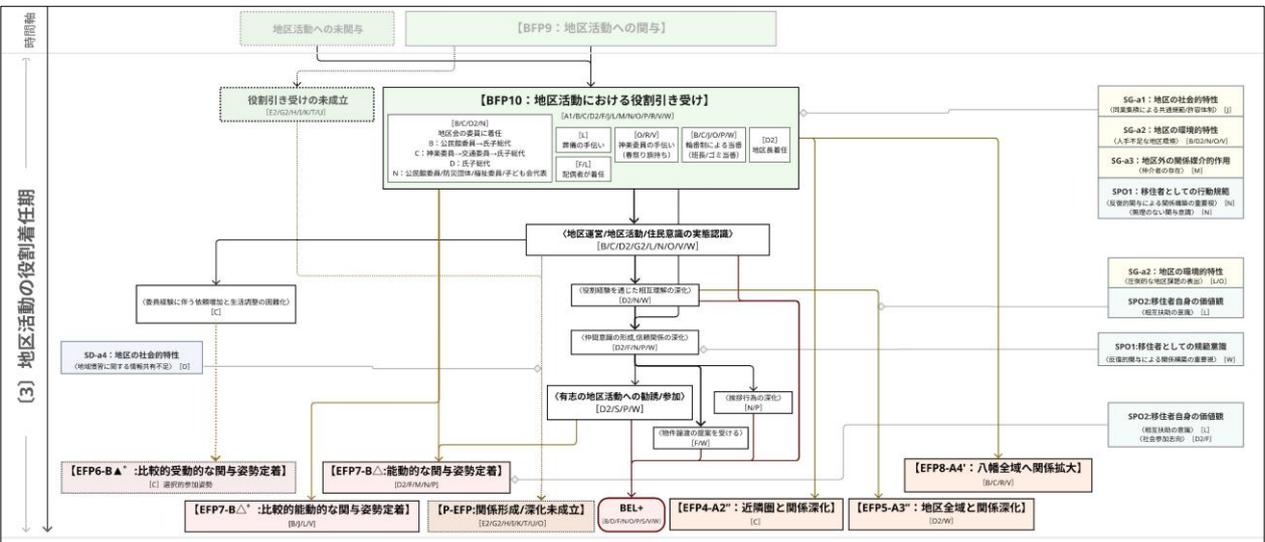


図-9 関係進展過程における役割着任期の TEM 図

(2) 考察：地区活動の役割と発展可能性

本研究より、移住者と地域との関係性は、地区活動が主要な分岐として機能することを示した。中でも、制度的や慣習的な活動を通じて、地域運営の実態や自己の役割を理解することで、「地域に馴染んだ感覚」や「定着した感覚」を獲得する。すなわち、地区活動は新たな対人関係を生み出す場以上に、移住者が地域の一員であると意識するための経験を提供する基盤的役割を担っていると考えられる。

さらに、郡上八幡の地区活動は制度や慣習に支えられ、地区全体に平等に開かれた活動、すなわち経験を提供する機会がどの地区でも保証されている点に特徴がある。しかし、活動内容や役割が十分に共有されない場合、関与不必要感が生じ、移住者が地域活動から距離を取る実態も確認された。したがっ

表-5 関係進展局面の整理

		2. 移住直後の初期関係形成過程			3. 地域との関係進展過程			
		初期接触 / 初期挨拶の機会	地区との相互認識の機会の有無	日常的な交流の発生	早期の地区活動への継続	日常的な活動関係形成	地区活動との役割着任	最終到達人数
地域との関係性	近隣圏との関係形成	●						1
	近隣圏と関係深化			●		●	●	5
	地区全域との関係形成		●			●	●	7
	地区全域と関係深化			●		●	●	11
	八幡全域へ関係形成					●	●	7
の地域活動への関与姿勢	能動的な関与姿勢定着				●	●	●	12
	受動的な関与姿勢定着				●	●	●	8
	関与姿勢未定着							4

表-6 地域適応プロセスに作用する要因

	地区要因	移住者要因
促進作用	SG-a: 促進作用をもたらす地区要因 [SG-a1:地区の社会的特性] [SG-a2:地区の環境的特性] [SG-a3:地区外との関係媒介的作用]	SG-b: 促進作用をもたらす移住者要因 [SG-b1:移住者の生活特性] [SG-b2:移住者の関係特性] SPO: 抑制作用をもたらす移住者の意向
	SD-a: 抑制作用をもたらす地区要因 [SD-a1:社会状況] [SD-a2:地区の環境的特性] [SD-a3:人混物件の特性] [SD-a4:地区の社会的特性]	SD-b: 抑制作用をもたらす移住者要因 [SD-b1:移住者の生活特性]

て、活動の情報共有の工夫や関わり方の可視化により、既存の地区活動が移住者の帰属意識形成や将来的な担い手化につながる可能性があると考える。

<参考文献>

- 1) 郡上市 HP: 令和2年度国勢調査
- 2) 郡上市 HP: 過疎地域持続的発展計画 - 第2章 移住・定住・地域間交流の促進、人材育成 -
- 3) 郡上市市民協働センターHP: 自治会・地区会アンケート結果報告の回覧について
- 4) 池田純士, 樋口秀, 中出文平, 松川寿也: 地方都市におけるマンションと地域コミュニティの関係に関する研究-長岡市を対象としたケーススタディ, 都市計画論文集, 44.1巻, p.38-43, 2009.
- 5) 宗慎一郎・杉田早苗・土肥真人, 集合住宅による単独自治会の実態と周辺町内会との関係, 都市計画論文集, NO.42-3, PP.685-690, 2007
- 6) 藤田勝, 清水浩志郎, 木村一裕, 佐藤陽介: 活発な自主防災活動と日常的な地域活動の関連性に関する研究, 都市計画論文集, 38.3巻, p.19-24, 2003.
- 7) 鈴木雄, 日野智, 中村光太郎: 子縁による地域コミュニティ醸成の可能性に関する研究, 土木学会論文集 D3, 72巻, 5号, p.1461-1471, 2016
- 8) 菌諸栄: 中山間地域における移住者の実態と移住支援に関する研究-和歌山県紀美野町における移住者へのインタビュー調査を事例に-, 地域活性研究, 21巻, p.251-259, 2024.
- 9) 松本彩, 坂本慧介, 別所あかね, 横張真: 首都圏遠郊外におけるライフスタイル移住者の定着プロセスに関する研究-埼玉県日高市高麗地域を対象として-, 都市計画論文集, 58巻, 3号, p.867-874, 2023.
- 10) 加藤潤三, 前村奈央佳: 海外移民に対する沖縄県民の受容態度とその規定因の検討, 島嶼地域科学, 3巻, p.1-15, 2022.
- 11) 西村亮介, 嘉名光市, 佐久間康富: 過疎地域の地区運営活動における地元住民と移住者の関係の変遷に関する研究-和歌山県那智勝浦町色川地区を事例に-, 都市計画論文集, 50巻, 3号, p.1303-1309, 2015.
- 12) 中嶋伸恵, 田中尚人, 秋山孝正: 水辺空間を基盤とした地域コミュニティの形成に関する研究, 土木学会論文集D, 64巻, 2号, p.168-178, 2008.
- 13) 橋本優華, 佐々木葉: 共同でのものづくりを伴う地域行事の特質と意義に関する研究 -岐阜県郡上市八幡町における春祭りを対象として-, 景観・デザイン研究講演集, No.11, pp.263-270, 2015.
- 14) 安田裕子, サトウタツヤ: TEMでわかる人生の経路: 質的研究の新展開, 誠信書房, 2012.